

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		社会福祉施設等施設整備		担当部局庁	昭和21年度		作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 1 年度		担当課室	企画課施設管理室 障害福祉課		黒沢 正俊 土生 栄二						
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－7－1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		生活保護法第75条第2項 等		関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」 等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		【社会福祉施設等施設整備費補助金(災害復旧費含む)】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。また、東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。 また、基幹相談支援センターの設置を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能の強化など障害児支援の充実を図るための整備を推進する。(要望枠) さらに、災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。(復旧・復興枠) 【心身障害児総合医療療育センター施設整備】 本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。 【全国身体障害者総合福祉センター施設整備】 当該施設は、建設から約25年が経過しており、国交省による耐震診断の結果(「地震(震度6強以上)の震動及び衝撃に対して傾倒し、又は崩壊する危険性がある」bランクの評価)を受けたことから、肢体不自由者等の利用する施設として、災害時の対応を万全にするため、早急に耐震化整備を行う必要がある。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		社会福祉法人等が施設(障害者施設、保護施設等)を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。(補助率:1/2) また、東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。(通常の補助率2分の1から嵩上げ)											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予 算 の 状 況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
				当初予算		別紙のとおり							
				補正予算									
				繰越し等									
		計											
		執行額											
執行率 (%)													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)			
		・GH・CHの整備量 ・障害福祉サービスの整備量 ・障害児支援の整備量			成果実績	百万円	10,141	8,554	9,464	21,610			
					達成度	%	90.4%	85.4%	94.6%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		・GH・CH施設数 ・障害福祉サービス事業所数 ・障害児施設数			活動実績 (当初見込み)	件	232	237	298	—			
								(460)	(396)				
単位当たりコスト		31,758,000(円／整備1件あたり)			算出根拠	9,463,922千円 / 298件 = 31,758千円 (※1) (※2) ※1 平成22年度社会福祉施設等施設整備費補助金交付決定額 ※2 平成22年度整備件数							
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由						
	工事費		10,800		8,573		1. グループホーム・ケアホームの整備促進 2. 日中活動系サービス等の充実 3. 障害児支援施設のつなぎ法等に伴う所要経費 以上、3点の要求により予算の増を図る。						
	計												

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	11,220	10,020	10,000	10,800	18,208(※)
		補正予算				10,810	
		繰越し等	4,002	4,706	2,594	3,575	
		計	15,222	14,726	12,594	25,185	
	執行額		9,442	10,594	8,291		
	執行率 (%)		62.0%	71.9%	65.8%		

※内数として、要望枠4,629千円、復旧・復興枠5,279千円が含まれる。

② 心身障害児療育センター施設整備

予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	予算 の 状 況	当初予算			36		189
		補正予算	71	1,508			
		繰越し等		71	1,476	862	
		計	71	1,579	1,512	862	
	執行額		0	85	542		
	執行率（％）		0.0%	5.4%	35.8%		

③ 全国身体障害者総合福祉センター施設整備

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	254	206		43
		補正予算	254			
		繰越し等				
		計	254	254	206	
	執行額			8	206	
	執行率（％）		0.0%	3.1%	100.0%	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会福祉施設等災害復旧費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業開始前に地方厚生局において補助事業者（都道府県・指定都市・中核市）に対しヒアリングを実施し、事業内容、経費の支出予定等を確認。社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定（現地調査）を行い補助額の確定されるものであり適切に実施されている。 （社会福祉施設等災害復旧費） 必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、執行率は概ね9割を超えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		障害者地域移行支援の核となるグループホームや日中活動系サービス事業所等の整備については優先度が高く予算額を維持すべきであり、また、その他の整備についても、障害者自立支援法一部改正法（「つなぎ法」）の着実な施行及び障がい者制度改革推進会議総合福祉部会からの提言（平成23年8月30日）を踏まえ、必要な予算額の確保が必要。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
－			

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省 9,464百万円(交付決定ベース)



【社会福祉施設等施設整備費補助金】

地方厚生(支)局にて執行 9,464百万円	
(内訳)	
関東信越厚生局	3,013百万円
近畿厚生局	2,115百万円
九州厚生局	1,454百万円
東海北陸厚生局	993百万円
中国四国厚生局	810百万円
東北厚生局	670百万円
四国厚生支局	268百万円
北海道厚生局	141百万円

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

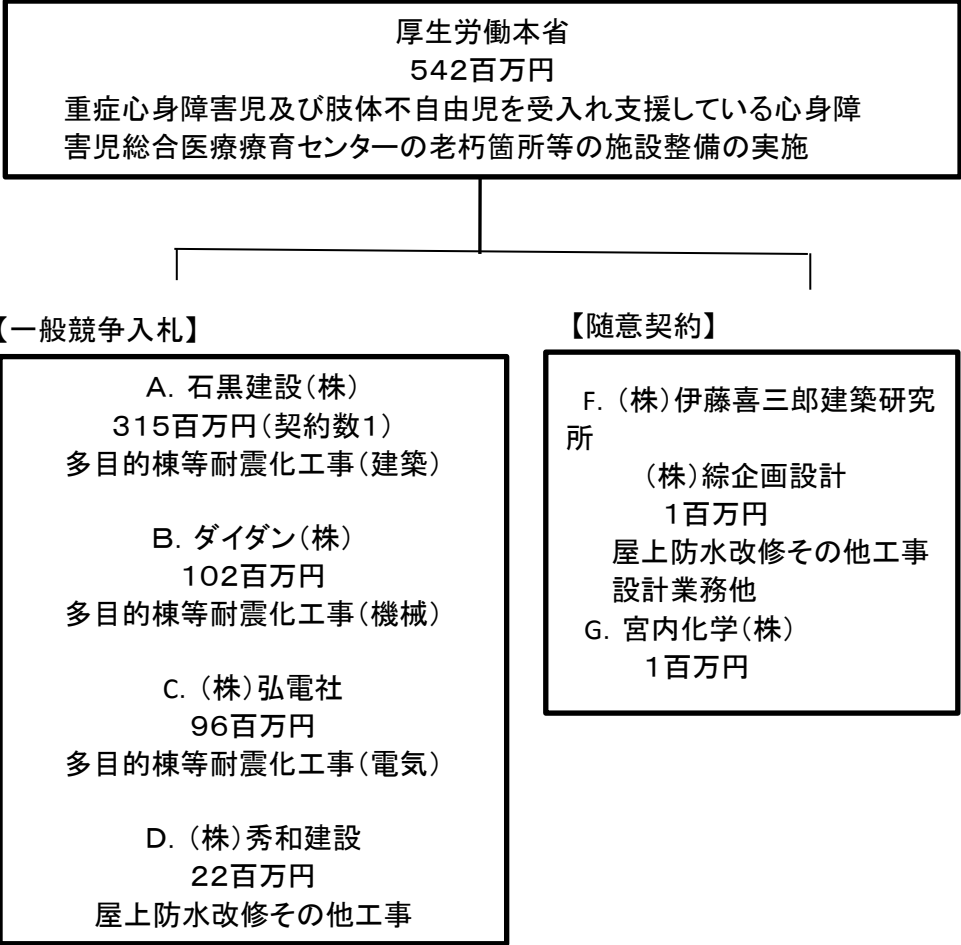
A 都道府県・指定都市・中核市 9,464百万円	
(内訳)上位10位	
東京都	1,018百万円
大阪府	519百万円
佐賀県	391百万円
兵庫県	384百万円
広島県	369百万円
埼玉県	360百万円
福岡県	320百万円
東大阪市	307百万円
長野県	233百万円
北九州市	223百万円

- ・ 設置者への交付決定
- ・ 交付額の確定

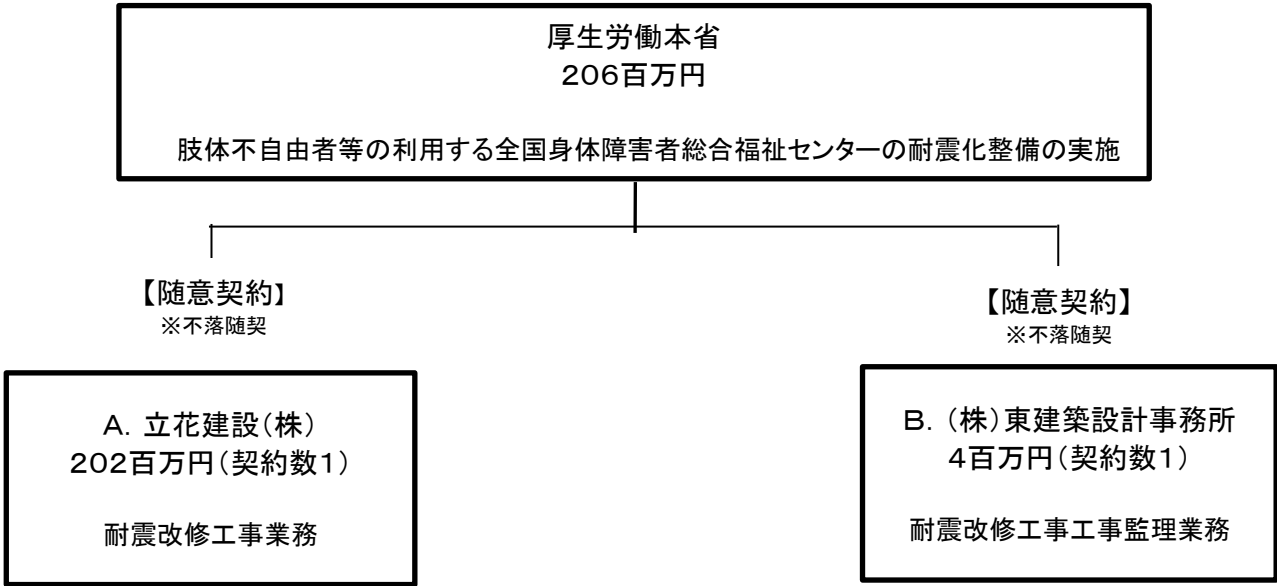
資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

② 心身障害児療育センター施設整備



③ 全国身体障害者総合福祉センター施設整備



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につい て記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるよう に記載）	① 社会福祉施設等施設整備費補助金		
	A. 東京都		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	日本赤十字社に対する補助(生活介護事業所の創設)	77
	工事費	社会福祉法人おおぞら会に対する補助(多機能型事業所の創設)	74
	工事費	社会福祉法人巣立ち会に対する補助(多機能型事業所の創設)	56
	工事費	社会福祉法人八王子いちょうの会に対する補助I(生活介護事業所、共同生活介護事業所の創設)	113
	工事費	社会福祉法人リブリーに対する補助(多機能型事業所の創設)	54
	工事費	社会福祉法人あたちの里に対する補助(生活介護事業所の創設)	113
	工事費	社会福祉法人いたるセンターに対する補助(多機能型事業所の改築)	123
	工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助(多機能型事業所の創設)	139
	工事費	社会福祉法人大泉旭出学園に対する補助(多機能型事業所の創設)	114
	工事費	社会福祉法人友愛学園に対する補助(多機能型事業所の創設)	93
	工事費	社会福祉法人全国スモンの会に対する補助(内部障害者更生施設の大規模修繕)	39
	工事費	社会福祉法人東京リハビリ協会に対する補助(多機能型事業所の大規模修繕)	12
	工事費	社会福祉法人豊芯会に対する補助(多機能型事業所の大規模修繕)	11
	計		1,018

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

② 心身障害児療育センター施設整備					
A. 石黒建設(株)			E. 渡部電設(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(建築)	315	工事費	サーバールーム移転に伴うLAN工事	5
計		315	計		5
B. ダイダン(株)			F. (株)伊藤喜三郎建築研究所、(株)綜企画設計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(機械)	102	雑役務費	屋上防水改修その他工事に係る設計 他	1
計		102	計		1
C. (株)弘電社			G. 宮内化学(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(電気)	96	雑役務費	医療機器移設等作業	1
計		96	計		1
D. (株)秀和建設			H		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	屋上防水改修その他工事	22			
計		22	計		0

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

③ 全国身体障害者総合福祉センター施設整備					
A. 立花建設(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	耐震改修工事業務委託	202			
計		202	計		0
B. 東建築設計事務所			F		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	耐震改修工事工事監理業務委託	4			
計		4	計		0
C			G		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

①社会福祉施設等施設整備費補助金

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	1,018		
2	大阪府		519		
3	佐賀県		391		
4	兵庫県		384		
5	広島県		369		
6	埼玉県		360		
7	福岡県		320		
8	東大阪市		307		
9	長野県		233		
10	北九州市		223		

② 心身障害児療育センター施設整備

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石黒建設(株)	多目的棟等耐震化工事(建築)	315	3	99.7

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
3	ダイダン(株)	多目的棟等耐震化工事(機械)	102	3	78.8

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)弘電社	多目的棟等耐震化工事(電気)	96	1	89.2

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秀和建設	屋上防水改修その他工事	22	5	84.2

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	渡部電設(株)	サーバールーム移転に伴うLAN工事	5	9	35.7

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤喜三郎建築研究所、 (株)綜企画設計	屋上防水改修その他工事に係る設計 他	1	4	44.7

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮内化学(株)	医療機器移設等作業	1	随意契約	

③ 全国身体障害者総合福祉センター施設整備

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立花建設(株)	耐震改修工事業務委託	202	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東建築設計事務所	耐震改修工事工事監理業務委託	4	随意契約	